

株式会社 よみうりランド

証券コード9671

Contents

- 株主の皆様へ／01
- 営業の概況／01・02
- 事業の種類別セグメントの概況／03・04・05・06
- 財務諸表〔連結〕／07・08・09
- 財務諸表〔個別〕／10・11・12
- 業績ハイライト／13・14
- トピックス／15
- 株主優待／16
- 株式の状況／17
- 会社の概況／17
- 株主メモ／18

83

第

期

報告書

H18・04・01 ▶ H19・03・31



よみうりランドキャラクター
ランドドッグ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概況を取りまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

なお、6月27日をもちまして、中保章が代表取締役会長に、私、関根達雄が代表取締役社長に就任いたしました。

つきましては、微力の身ではございますが、職務に専心精励いたす所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご高承のほどお願い申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 関根達雄

平成19年6月

01

営業の概況

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速などの不安材料を抱えながらも、引き続き好調な設備投資に加え、雇用情勢も改善の動きを見せるなど緩やかに回復基調を辿っております。

当社グループの関連する業界におきましては、カギを握る個人消費が力強さに欠けるうえ、レジャーの多様化に伴う激しい企業間競争などにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、川崎競馬場のスタンド改装、遊園地で箱型アトラクション「ミラクルわんルーム」の新設をはじめ各営業施設を整備拡充し、顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、よみうりゴルフ倶楽部及び静岡よみうりカントリークラブの営業政策が功を奏したことや、販売用土地の販売による増収が増加要因となりましたが、夏のプールWAIが天候に恵まれなかったことなどが影響し、145億3千5百万円（前期比1.0%減）、営業利益は、売上原価の圧縮などにより20億4千1百万円（同15.6%増）、経常利益は21億2千9百万円（同15.5%増）、当期純利益は12億4千8百万円（同12.1%増）となりました。

対処すべき課題

今後の我が国経済は、堅調な設備投資、雇用環境の改善が見られるなど、引き続き底堅い動きで推移するものと思われませんが、先行き不透明な米国経済など、企業経営の見通しは、依然として慎重な見極めが必要と考えられます。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費改善の兆しが見られるものの、特色のある付加価値の創出など、企業間競争は激しく、取り巻く状況は楽観できるものではありません。

このような状況の下、当社グループは引き続き投資効率を重視した設備投資、役割・成果重視による組織の活性化、社会貢献にもつながる新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図ることに努力いたします。また、最重要課題である「顧客満足度の最大化」は、引き続き取り組んでまいります。

賃貸部門では、既存顧客の流出防止と新規顧客の取り込みが大きな課題であり、施設の整備によるファンサービスの提供をはじめ、引き続き多角的な検討を進めてまいります。ゴルフ部門は、各場の特色を最大限活かした企画、料金政策、サービスの提供により集客を図ります。遊園地部門は、リピーターの確保は元より新規顧客の獲得も狙い、鮮度の高いイベント展開、接客サービスのレベルアップを目指します。3年前の開業以来、着実な集客を続けてきたよみうりランド丘の湯も、近隣競合施設の出店がピークを迎える今夏以降の集客が最大の課題となります。スーパー銭湯の持つ、日常性、利便性を追求し低価格の維持、不満足要因の低減を徹底いたします。

また、所有地の有効活用としてシニア施設などへの土地の賃貸は安定した収益に寄与しておりますが、この一環として京王よみうりランド駅南斜面地の敷地内に通路の新設を始めております。この通路新設は遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図るとともに未利用地の活用を見込むものです。

今後とも当社グループは、お客様にご支持いただけるアミューズメントの提供、地域社会にも貢献できる所有地の有効活用に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの概況 (セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます)

総合レジャー事業

賃貸部門 川崎競馬は前期比1日減の65日開催されました。11月にダート競馬の祭典「第6回 JBC競走」が実施されたことや3年ぶりの正月開催が行われるなど、盛り上がりを見せました。本場の投票券売上高は減少したものの、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高が伸長したことにより、川崎競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前期比2日増の212日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、川崎競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋競馬は前期比2日増の54日開催されました。川崎競馬同様、本場の投票券売上高は減少しましたが、開催日数増に加え、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高の伸長や「GIかしわ記念」などが実施されたゴールデンウィーク開催の好調により、船橋競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前期と同じく214日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、非開催日の施設有効利用もあり船橋競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋オートレースは前期と同じく72日開催され、他場開催時の場外発売は前期比24日増の227日実施されました（なお、当期より、本場とナイター場外のリレー開催日については場外の日数には加えておりません）。営業エリアの中心となる海側地区で食堂新設をはじめとした施設整備を行い、ファンサービスに努めました。また、在宅投票システム強化や場間相互発売推進など業界の取り組みは売上促進に寄与しました。しかしながら、本場の投票券売上高の減少には歯止めがかからず、船橋オートレース場における当社の賃貸収入は減少しました。

以上の結果、賃貸部門の売上高は、33億3千1百万円（前期比0.5%増）となりました。



▲第6回JBC競走（川崎競馬場・11月2・3日）

ゴルフ部門 東京よみうりカントリークラブは、チャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。また、弾力的な営業展開により集客を図ったことや暖冬による冬季入場者の増加もありましたが、上期の天候不順が影響し、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、開場45周年を記念した主催コンペなどが新規顧客の開拓とリピーター確保につながり、また乗用カートの人気や企業業績の回復による法人利用の増加により、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加させた昨年度の営業体制を継続するとともに、今年度は更にホスピタリティの向上に努めました。また、積極的な宣伝広告と年間を通した各種イベント展開により顧客のリピーター化を図った結果、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、激戦区のゴルフ場として、料金政策をはじめ様々なイベント展開により入場者確保に努めました。特にオフシーズンとなる冬季に、東日本クラブ対抗競技の誘致、JGAハンディ取得キャンペーンなどの実施により、入場者、ゴルフ収入は依然として高水準を維持しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、33億9千3百万円（前期比1.2%増）となりました。



▲サロンプラスワールドレディスゴルフトーナメント2006（東京よみうりカントリークラブ・5月4～7日）

遊園地部門 遊園地は、「中高生こども料金」を中心とした料金政策を継続実施し、集客に寄与したほか、積極的に実施したキャラクターショーや新規遊戯機の「ミラクルわんルーム」がファミリー層から好評を博しました。また、ホームページを新たな集客ツールとしてリニューアルし、新規企業団体等を獲得したことや、暖冬にも支えられ、入園者は増加しました。

夏のプールW A I は、床面ゴムチップ舗装や階段スロープ設置など、引き続き顧客満足度の向上に努めたものの、梅雨明けの遅れや天候不順が影響し、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、効率の良いイベントの実施、タウン誌での宣伝及びスクール強化などが効果を上げ、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、施設各所のリニューアル工事を実施し、より清潔感を徹底するとともに、リピーター対策のイベントや新規顧客掘り起こしの宣伝展開を行いました。近隣競合施設のオープンなどが影響し、入場者は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、22億1千7百万円（前期比1.1%減）となりました。

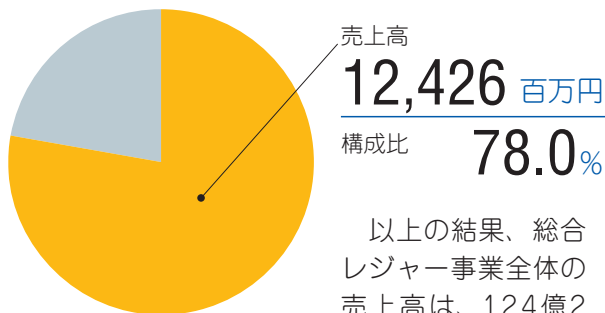


▲ミラクルわんルーム

販売部門 食堂・売店の売上高は、船橋オートレース場の売店環境整備による酒類販売収入増加や、コンビニ利用者及び遊園地入園者の増加による増収があったものの、夏のプールW A I やよみうりランド丘の湯の入場者が減少した影響を受け、28億7千万円（前期比0.7%減）となりました。

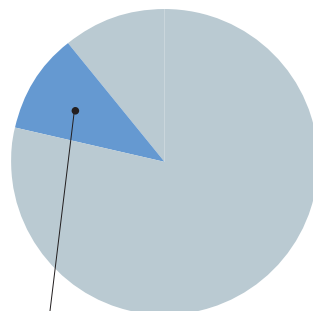
Overview by Business Segment

総合レジャー事業



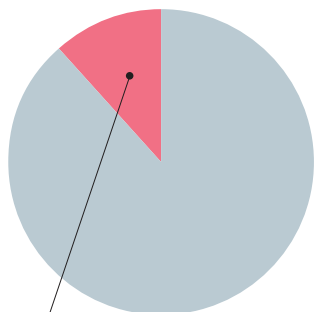
以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、124億2千6百万円（前期比0.008%増）にとどまったものの、減価償却費などの費用の減少により、営業利益は24億7千7百万円（同10.0%増）となりました。

不動産事業



ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入に、新たにオープンした「よみうりランドクリニックモール」からの収入が加わったことや、販売用土地の販売が好調に推移したことなどにより、不動産事業全体の売上高は、16億9千2百万円（前期比7.1%増）、営業利益は9億7千万円（同14.0%増）となりました。

建設事業



船橋オートレース場での施設整備をはじめとした工事の受注や、メンテナンス関連業務の新規受注の積み上げなどにより、建設事業全体の売上高は、18億2千万円（前期比3.7%増）、営業利益は6千5百万円（同1.7%増）となりました。



財務諸表〔連結〕

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	比較増減	科 目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,721	7,855	△ 134	流動負債	6,362	7,082	△ 719
現金及び預金	5,875	5,037	838	営業未払金	484	424	59
受取手形及び営業未収金	1,240	1,630	△ 390	短期借入金	3,100	3,600	△ 500
有価証券	—	499	△ 499	1年以内返済の長期借入金	1,095	1,095	—
たな卸資産	379	465	△ 86	未払法人税等	345	629	△ 283
繰延税金資産	155	180	△ 25	賞与引当金	121	101	19
その他	71	42	29	その他	1,216	1,231	△ 15
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	固定負債	34,743	36,047	△ 1,304
固定資産	52,442	53,409	△ 966	長期借入金	3,136	4,231	△ 1,095
有形固定資産	38,152	39,234	△ 1,082	繰延税金負債	3,248	2,966	282
建物及び構築物	19,329	20,767	△ 1,438	退職給付引当金	572	630	△ 58
機械装置及び運搬具	691	747	△ 56	役員退職慰労引当金	124	141	△ 17
工具、器具及び備品	374	423	△ 49	長期預り金	24,630	24,667	△ 37
土地	17,297	17,286	11	匿名組合預り金	3,030	3,406	△ 376
建設仮勘定	460	10	450	その他	0	3	△ 2
無形固定資産	82	88	△ 6	負債合計	41,106	43,130	△ 2,024
その他の無形固定資産	82	88	△ 6	(少数株主持分)			
投資その他の資産	14,207	14,085	121	少数株主持分	—	7	
投資有価証券	13,263	12,572	690	(資本の部)			
繰延税金資産	554	558	△ 3	資本金	—	6,053	
その他	390	954	△ 564	資本剰余金	—	4,730	
資産合計	60,163	61,264	△ 1,100	利益剰余金	—	4,083	
				株式等評価差額金	—	3,860	
				自己株式	—	△ 600	
				資本合計	—	18,127	
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	61,264	
				(純資産の部)			
				株主資本	14,714	—	
				資本金	6,053	—	
				資本剰余金	4,731	—	
				利益剰余金	4,889	—	
				自己株式	△ 959	—	
				評価・換算差額等	4,336	—	
				その他有価証券評価差額金	4,336	—	
				少数株主持分	7	—	
				純資産合計	19,057	—	
				負債及び純資産合計	60,163	—	

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	比較増減	
売 上 高	14,535	14,680	△	144
売 上 原 価	10,914	11,496	△	581
売 上 総 利 益	3,620	3,183		436
販売費及び一般管理費	1,579	1,417		161
営 業 利 益	2,041	1,766		275
営 業 外 収 益	201	212	△	11
受 取 利 息	7	2		5
受 取 配 当 金	119	115		3
事 業 保 険 差 益	21	12		9
受 取 保 険 金	—	21	△	21
そ の 他	53	60	△	7
営 業 外 費 用	113	134	△	21
支 払 利 息	109	133	△	24
そ の 他	3	1		2
経 常 利 益	2,129	1,844		285
特 別 利 益	798	31		767
投資有価証券売却益	702	11		690
固定資産売却益	9	19	△	10
保 険 金 収 入	66	—		66
工 事 負 担 金	20	—		20
特 別 損 失	846	112		733
固定資産除却損	794	102		692
投資有価証券売却損	3	1		1
投資有価証券評価損	0	3	△	2
災 害 損 失	0	5	△	4
減 損 損 失	30	—		30
解 約 違 約 金	17	—		17
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益	2,081	1,762		318
匿名組合損益分配額	31	33	△	1
税金等調整前当期純利益	2,049	1,729		320
法人税、住民税及び事業税	729	591		138
法人税等調整額	70	22		48
少数株主利益	0	0	△	0
当 期 純 利 益	1,248	1,114		134

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,730
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	4,730
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,374
利益剰余金増加高	1,117
当期純利益	1,114
連結子会社増加に伴う増加高	3
利益剰余金減少高	408
配当金	408
利益剰余金期末残高	4,083

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△2,557
現金及び現金同等物の増減額	338	△2,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	7,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	487
現金及び現金同等物の期末残高	5,795	5,457

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	△ 600	14,266	3,860	3,860	7	18,134
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 408		△ 408				△ 408
役員賞与			△ 34		△ 34				△ 34
当期純利益			1,248		1,248				1,248
自己株式の取得				△ 358	△ 358				△ 358
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						475	475	0	475
連結会計年度中の変動額合計	—	0	805	△ 358	447	475	475	0	923
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	△ 959	14,714	4,336	4,336	7	19,057

財務諸表〔個別〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在	前事業年度 平成18年3月31日現在	比較増減	科 目	当事業年度 平成19年3月31日現在	前事業年度 平成18年3月31日現在	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,883	6,891	△ 7	流動負債	6,216	6,943	△ 726
現金及び預金	4,737	3,604	1,133	営業未払入金	144	186	△ 42
営業未収金	1,134	1,501	△ 367	短期借入金	3,100	3,600	△ 500
有価証券	—	499	△ 499	1年以内返済の長期借入金	1,095	1,095	—
商品	11	17	△ 5	未払費用	359	303	55
販売用土地	794	991	△ 196	未払法人税等	872	833	39
貯蔵品	4	6	△ 1	払戻金	313	626	△ 312
前払費用	33	6	27	引当金	172	139	32
繰延税金資産	127	145	△ 17	繰上引当金	94	74	19
短期貸付金	1	2	△ 0	その他	64	83	△ 18
未収入金	6	108	△ 101	固定負債	31,402	32,222	△ 820
その他	30	7	22	長期借入金	3,136	4,231	△ 1,095
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	繰延税金負債	3,245	2,961	283
固定資産	52,050	52,825	△ 774	退職給付引当金	470	522	△ 51
有形固定資産	37,465	38,272	△ 806	長期退職引当金	124	141	△ 17
建物	8,019	8,542	△ 523	長期預り	24,425	24,365	60
構築物	8,126	8,793	△ 666	負債合計	37,619	39,165	△ 1,546
機械及び装置	594	644	△ 49	(資本の部)			
車両及び運搬具	49	65	△ 15	資本	—	6,053	
工具、器具及び備品	297	310	△ 12	資本剰余金	—	4,730	
土地	19,917	19,906	11	資本準備金	—	4,730	
建設仮勘定	460	10	450	その他資本剰余金	—	0	
無形固定資産	78	85	△ 6	自己株式処分差益	—	0	
施設利用権	62	63	△ 0	利益剰余金	—	6,513	
その他	16	21	△ 5	利益準備金	—	1,513	
投資その他の資産	14,506	14,467	38	任意積立	—	2,700	
投資有価証券	13,252	12,552	699	固定資産圧縮積立金	—	1,030	
関係会社株式	126	126	—	別途積立金	—	1,670	
その他の関係会社有価証券	757	851	△ 94	当期末処分利益	—	2,298	
長期前払費用	6	59	△ 52	株式等評価差額	—	3,854	
退職給付特定引当資産	193	222	△ 29	自己株式	—	△ 600	
その他	170	655	△ 484	資本合計	—	20,550	
資産合計	58,934	59,716	△ 782	負債及び資本合計	—	59,716	
				(純資産の部)			
				株主資本	16,982	—	
				資本剰余金	6,053	—	
				資本準備金	4,731	—	
				その他資本剰余金	4,730	—	
				利益剰余金	7,157	—	
				利益準備金	1,513	—	
				その他利益剰余金	5,644	—	
				固定資産圧縮積立金	1,030	—	
				別途積立金	2,170	—	
				繰越利益剰余金	2,443	—	
				自己株式	△ 959	—	
				評価・換算差額等	4,332	—	
				その他有価証券評価差額金	4,332	—	
				純資産合計	21,314	—	
				負債及び純資産合計	58,934	—	

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	比較増減
売 上 高	13,426	13,305	120
売 上 原 価	10,147	10,389	△ 242
売 上 総 利 益	3,278	2,915	363
一 般 管 理 費	1,485	1,317	168
営 業 利 益	1,793	1,598	194
営 業 外 収 益	205	217	△ 12
受 取 利 息	6	2	4
受 取 配 当 金	119	115	3
事 業 保 険 差 益	21	12	9
受 取 保 険 金	—	21	△ 21
そ の 他	57	65	△ 7
営 業 外 費 用	109	133	△ 23
支 払 利 息	109	133	△ 24
そ の 他	0	0	0
経 常 利 益	1,888	1,682	206
特 別 利 益	794	29	765
投資有価証券売却益	700	10	690
固定資産売却益	7	19	△ 11
保 険 金 収 入	66	—	66
工 事 負 担 金	20	—	20
特 別 損 失	841	108	733
固定資産除却損	792	101	690
投資有価証券売却損	0	1	△ 0
投資有価証券評価損	0	—	0
災 害 損 失	0	5	△ 4
減 損 損 失	30	—	30
解 約 違 約 金	17	—	17
税引前当期純利益	1,842	1,603	238
法人税、住民税及び事業税	695	585	110
法人税等調整額	59	12	46
当 期 純 利 益	1,087	1,005	81
前 期 繰 越 利 益	—	1,497	—
中 間 配 当 額	—	204	—
当 期 末 処 分 利 益	—	2,298	—

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

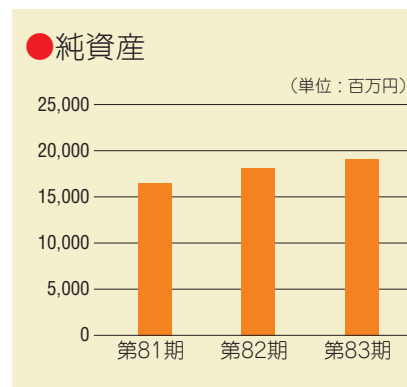
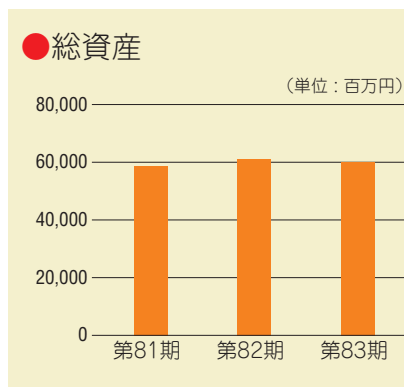
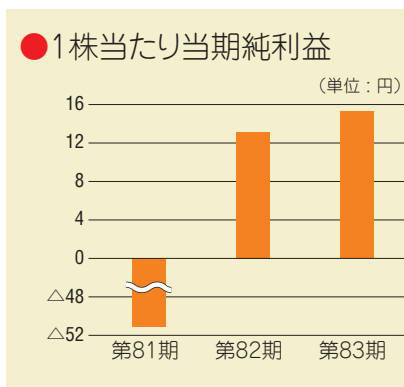
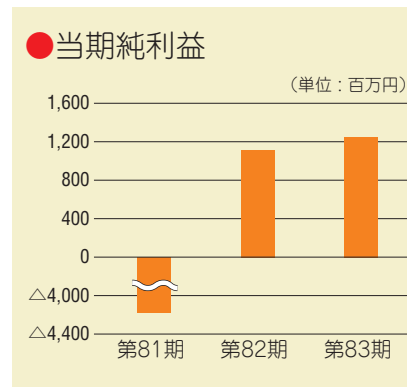
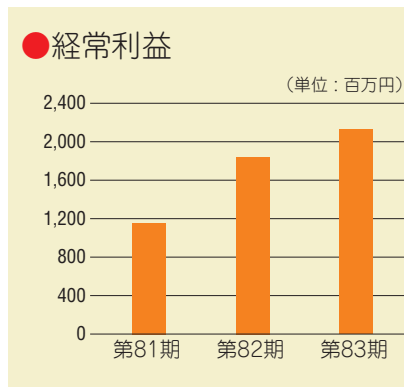
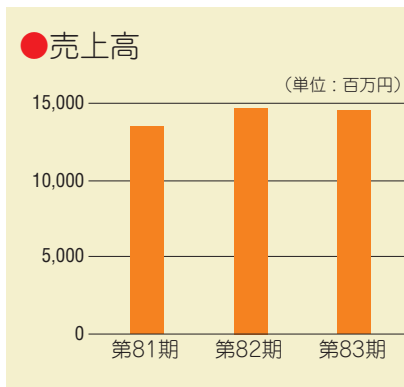
（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 408	△ 408
役員賞与								△ 34	△ 34
別途積立金の積立							500	△ 500	—
当期純利益								1,087	1,087
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	500	144	644
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157

12

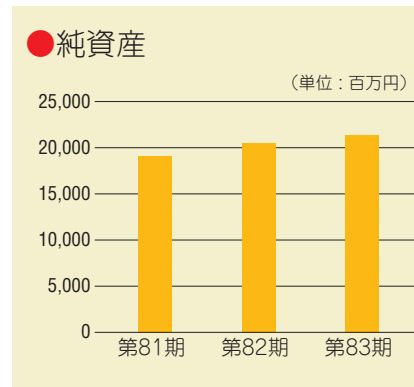
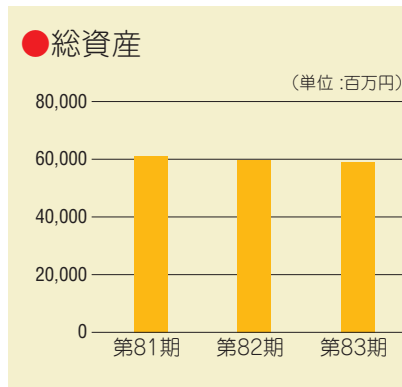
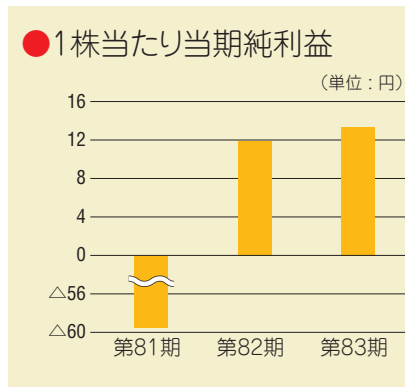
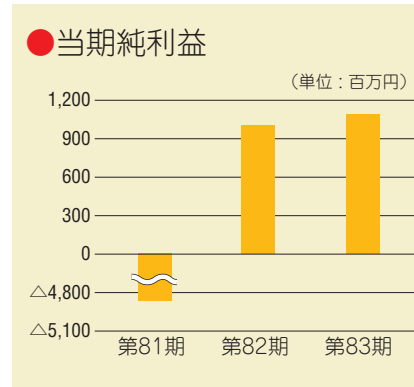
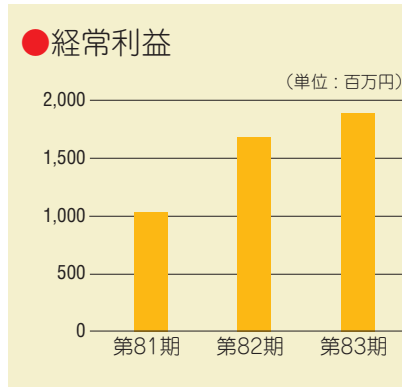
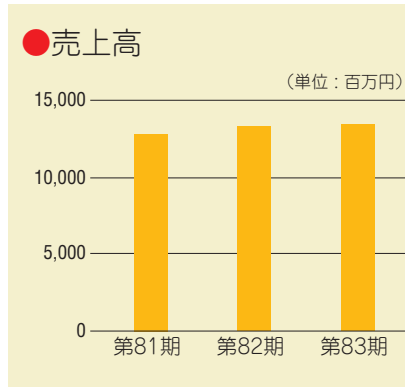
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 600	16,695	3,854	3,854	20,550
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 408			△ 408
役員賞与		△ 34			△ 34
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,087			1,087
自己株式の取得	△ 358	△ 358			△ 358
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			477	477	477
事業年度中の変動額合計	△ 358	286	477	477	764
平成19年3月31日残高	△ 959	16,982	4,332	4,332	21,314

業績ハイライト[連結]



科 目	第81期	第82期	第83期
売上高 (百万円)	13,479	14,680	14,535
経常利益 (百万円)	1,156	1,844	2,129
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,176	1,114	1,248
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△51.11	13.21	15.30
総資産 (百万円)	58,747	61,264	60,163
純資産 (百万円)	16,538	18,127	19,057

業績ハイライト[個別]



科 目	第81期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第82期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第83期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高 (百万円)	12,795	13,305	13,426
経常利益 (百万円)	1,031	1,682	1,888
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,866	1,005	1,087
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△59.54	11.89	13.33
総資産 (百万円)	61,086	59,716	58,934
純資産 (百万円)	19,076	20,550	21,314

トピックス

1 川崎競馬場でJBC開催

平成18年11月2日、3日に川崎競馬場でダート競馬の祭典・第6回JBC (Japan Breeding farms' Cup) が開催されました。過去には大井競馬場、盛岡競馬場、名古屋競馬場で開催されておりましたが、今回の川崎では新しい試みとして、今まで同日に行われていたG12レースを2日間に分けて開催しました。また、通常はJBCスプリント(1200m)とJBCクラシック(2000m)であったレース内容を、JBCマイル(1600m)とJBCクラシック(2100m)として実施いたしました。

スタンド改修工事やボックス席の設置など、施設面の充実を図るとともに、売店では当日、限定メニューを販売するなど、JBC開催に当社も花を添えました。



▲JBCクラシック (2100m)



▲満員のパドック

2 地域の安心と信頼に貢献

～よみうりランドクリニックモールオープン(賃貸)～

平成18年8月1日、遊園地隣接地によみうりランドクリニックモールがオープンしました。クリニックモールは複数の医療機関が集積した施設で、患者側からは総合病院的な役割が期待され、ドクター側からは医療以外の雑務から解放され、医療に専念できるというメリットを持っております。

現在は内科、外科・消化器科、皮膚科、準夜診療の4診療所と、医療をサポートする酸素バーがオープンしております。特に準夜診療では午後7時から10時まで内科・小児科の診療を行っているので、勤め帰りやお子様の急な発熱などにも対応できます。

今後も「選ばれる医療」であり続け、地域の「安心と信頼」に貢献していただきたいと思います。



▲外観



▲ロビー (総合案内)

株主優待

当社では、権利確定日に株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主様を対象として、株主ご優待を実施しております。

権利確定日	3月31日(期末)	9月30日(中間)
発行時期	6月	12月
有効期間	7～12月	1～6月

●招待施設

よみうりランド株主招待券		株主入場パス	
①遊園地他	1シート	②プールWAI	1シート
・入園	1枚	・入場券	5枚
・のりもの	3枚	※期末発行分のみ	
・アシカショー	1枚		
・ゴンドラ	2枚		
		各場共通パス	
		・川崎競馬場	
		・船橋競馬場	
		・船橋オートレース場	

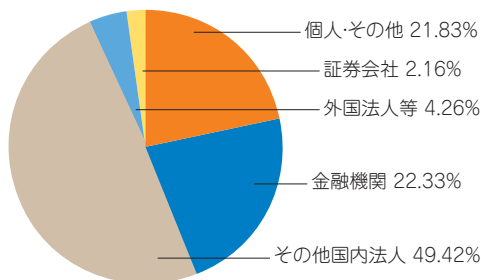
●発行基準

ご所有株数	よみうりランド株主招待券		株主入場パス
	①遊園地他	②プールWAI	
1,000株未満	—	—	1枚
1,000株以上	5シート	1シート	2枚
5,000株以上	10シート	2シート	3枚
10,000株以上	15シート	3シート	5枚
50,000株以上	20シート	4シート	5枚

※各招待券は休園日等ご利用いただけない日がございます。注意事項と合わせて詳細につきましては、同封の「株主招待券贈呈のご案内」をご参照ください。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数……………294,196,000株
- 発行済株式総数……………83,522,024株
- 当期末株主数……………7,110名
- 所有者別株主比率



17

●大株主

株主名	持株数 (千株)
株式会社読売新聞グループ本社	12,508
日本テレビ放送網株式会社	11,242
株式会社東京ドーム	5,821
中央三井信託銀行株式会社	4,030
大成建設株式会社	2,852
第一生命保険相互会社	2,268
株式会社読売巨人軍	2,014
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,003
京王電鉄株式会社	1,700
株式会社横浜銀行	1,631

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,334千株があります。

会社の概況

●会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社よみうりランド (英文: YOMIURI LAND CO., LTD.)
本店所在地	東京都稲城市矢野口4015番地1
設立	昭和24年9月24日
資本金	6,053,030,806円
企業集団の主要な事業内容	総合レジャー事業
貸付部門	競馬及びオートレースの競技場の賃貸
ゴルフ部門	ゴルフ場の経営
遊園地部門	遊園地、ゴルフ練習場、温浴施設等の経営
販売部門	食堂、売店の経営
不動産事業	不動産の売買、賃貸
建設事業	建設業

●当社の従業員状況 (平成19年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
176名	7名	41歳11ヵ月	15年5ヵ月

●役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役会長……………	中 保 章
代表取締役社長……………	根 達 雄
専務取締役……………	関 田 清 司
専務取締役……………	牧 田 清 司
専務取締役……………	志 摩 喜 三
常務取締役……………	番 井 晃 樹
常務取締役……………	田 中 敏 樹
取締役……………	小飯塚 稔 亨
取締役……………	正 力 健 一
取締役……………	桑 山 健 一
取締役……………	渡 邊 恒 雄
取締役……………	氏 家 齊 一郎
監査役(常勤)……………	西 逸 夫 久
監査役……………	濱 濱 邦 昭
監査役……………	平 野 昭 宏
監査役……………	細 川 知 正

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

（お知らせ）

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人・中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 公 告 の 方 法 電子公告により行います。なお、以下のホームページアドレスにてご覧いただけます。
<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html>
 ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 株主優待権利確定日 3月31日、9月30日



株式会社 よみうりランド

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

- 総務部 電話 044-966-1131
- ホームページ <http://www.yomiuriland.co.jp/>